

個人情報保護法等に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます。

株式会社佐久浅間ライフナー
(令和7年5月28日制定)

1 当社が取扱う個人情報の利用目的（保護法第21条第1項関係）

次のとおりです。（後記3以下も併せてご覧ください。）なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

事業分野	利用目的
冠婚葬祭業	・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求決済 ・ 当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業（注1）	・ 申込の受付 ・ 注文品の配達・配送その他契約の締結・履行 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求決済 ・ 当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	・ 採用の可否の判断 ・ 雇用の維持・管理 ・ 健康保険社等関係機関・団体への提供 ・ 身元保証人等に対する当社からのご通知・ご連絡

（注1）同分類の各種の小売業に相当する事業

特定個人情報を取得する際の利用目的

利用目的
・ 出資配当金に関する支払調書作成事務 ・ 報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ・ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務 ・ その他法令で認められた事務

2 当社が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第 32 条第 1 項関係）

次のとおりです。

- (1) 当該個人情報取扱事業者（当社）の名称及び住所並びに代表者氏名
株式会社佐久浅間ライフナー（代表取締役社長 土屋 哲夫）
住所：長野県佐久市新子田 1387-4

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利用目的
共通情報データベース	・ 本人の確認 ・ 取引内容・履歴等の管理 ・ 市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・ 当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業に関するデータベース	・ 申込の受付 ・ 注文品の配達・配送その他契約の締結・履行 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求決済 ・ 当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	・ 個人番号関連事務の実施

(3) 開示・訂正・利用停止・消去等（以下、開示等という。）の求めに応じる手続

① 開示等の求めのお申出先

当社の保有個人データ等（個人データの第三者提供記録を含みます。）に関する開示等の求めは、次の窓口までお申し出ください。

なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の本社・各センターのお取引窓口にお尋ねください。

受付時間は本社営業日の午前 9 時から午後 4 時までとさせていただきます。

開示等の受付窓口

事業所	住所	電話番号
本社	〒385-0007 佐久市新子田 1387-4	0267-77-7281
セレモニーセンターやすらぎの里	〒385-0007 佐久市新子田 1387-4	0267-68-0983
セレモニーセンターアモール花の郷	〒384-0612 南佐久郡佐久穂町大字宿岩 387-1	0267-81-2777
セレモニーセンターサエーラあさま	〒389-0061 小諸市大字加増 532-1	0267-26-1180
セレモニーセンターサエーラ軽井沢	〒389-0115 北佐久郡軽井沢町大字追分 15-6	0267-44-1003
セレモニーセンターカームしらかば	〒384-2204 佐久市協和 2361-1	0267-53-0117
くらしのセンター	〒384-0808 小諸市大字御影新田 2238-8	0267-22-9417

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

開示等を請求される場合は、当社の本社および各センター窓口に備置してある「保有個人データ等の開示にかかる請求書」に所定の事項を記入のうえ、ご本人または代理人資格確認書類を添付して、本社または各センター窓口に持参してください。

なお、やむを得ない事情がある場合は、同書面により上記に記載しました開示等受付窓口宛に郵送していただいても受付いたします。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

なりすましによる情報の漏洩を防ぐために、開示等請求者の本人または代理人確認を当社で定める「保有個人データ等の開示等に関する手続要領」に従い行わせていただきます。

具体的な確認方法につきましては、本社または各センター並びに上記受付窓口にお問い合わせください。

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

利用目的の通知および開示の請求につきましては、1 件あたり 1,000 円の事務手数料をいただきます。

(4) 安全管理措置に関する事項

当社が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。なお、当社は、外国において個人データを取り扱うことはございません。

① 基本方針の策定

個人データの適正な取り扱いの確保のため、「株式会社佐久浅間ライフナー個人情報保護方

針」を策定しています。

② 個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③ 組織的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④ 人的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

⑤ 物理的安全管理措置

・個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事務所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥ 技術的安全管理措置

・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

・個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当社が設置する苦情・相談のお申出先窓口

当社の保有個人データの取扱いに関する苦情・相談等は、次の窓口までお申出ください。

なお、受付時間は本社営業日の午前9時から午後4時までとさせていただきます。

〒385-0007 長野県佐久市新子田 1387-4

株式会社佐久浅間ライフナー 本社 企画管理部

T E L 0267-77-7281 [メールアドレス crm-lfn5@sas.nn-ja.or.jp](mailto:crm-lfn5@sas.nn-ja.or.jp)

3 共同利用に関する事項（保護法 27 条第 5 項第 3 号関係）

個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当社が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 佐久浅間農業協同組合との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、組合員資格、年金友の会資格、ひまわりの会資格等

- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同して利用する者の範囲

- ・当社および佐久浅間農業協同組合

③ 共同利用する者の利用目的

- ・佐久浅間農業協同組合の契約の維持管理及び事後の管理
- ・市場調査および当社が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当社の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等
- ・費用・代金の請求決済

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

佐久浅間農業協同組合（代表理事組合長 高柳 利道）

住所：長野県佐久市猿久保 882

4 個人データの取扱いの外部委託

当社は個人データの取扱い業務の一部を外部委託しております。外部委託先に取扱わせている主な業務には以下のものがあります。

(1) 情報システムの運用・保守に関する業務

(2) 組合員・利用者の皆様へお送りするための書面の印刷・発送業務

5 外国の第三者への提供の取扱いについて

当社は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は、法令等に基づき、当該外国の個人情報保護制度に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合には、お客さまのご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになりたい方は、当社本社企画管理部 TEL 0267-77-7281 までご連絡ください。

6 備考

当社が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上